

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	連携型インフラデータプラットフォーム運営体制の構築			担当部局庁	科学技術イノベーション推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和9年度	担当課室	参事官(インフラ・防災)	東出 成記		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条及び第26条 科学技術・イノベーション基本法第19条及び20条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定) 国土強靱化年次計画2021(令和3年6月17日国土強靱化推進本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土強靱化その他の付加価値創出に向け、インフラ管理者間のデータ連携を進めるとともに、防災分野、都市分野、産業分野等とのデータ連携を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各インフラ管理者のデータプラットフォームやデータベースを連携する連携型インフラデータプラットフォーム(ネットワーク)として官民による協議会を設立、運営する。 ・官民による協議会の設立、運営:協議会の設立、協議会及びデータ連携検討会の運営等 ・構成員との間でのルール締結:ルールの整備、ルール締結のシステム化等 ・必要な情報やツールの提供:更新情報の共有、必要ツールの共有及び必要に応じた開発等 ・実際の連携のサポート等:連携に係る質問や要望に対する対応、フィードバック等							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						99.8
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計		0	0	0	0	99.8	
	執行額							
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	科学技術基礎調査等委託費	0	99.8	新たな成長推進枠:99.8				
	諸謝金	0	0					
	計	0	99.8					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	府省庁及び主要な地方公共団体・民間企業(電力、鉄道、道路等)のインフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を完了	対象とするインフラデータプラットフォームの数に対する、実際に連携したインフラデータプラットフォームの数			成果実績 目標値 達成度	% % %			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府において、コネクタまたは独自APIにより連携したプラットフォーム・データベース数を集計								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度
	継続的な運営体制の構築を完了	運営経費の自己捻出率			成果実績 目標値 達成度	% % %			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	府省庁の本施策に対する予算								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果	成果実績	円/t-CO2		
目標値			円/t-CO2						
				達成度	%				
				成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					実績 目標値 達成度				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	協議会に参加する省庁数				活動実績 当初見込み				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	令和3年度調査において必要とされたデータ活用ルールについて、ルールの整備率(ガイドライン化)				活動実績 当初見込み	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	令和3年度調査において必要とされた連携ツールについて、ツールの整備率				活動実績 当初見込み	%			
単位当たりコスト	算出根拠			分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	/					単位当たりコスト 計算式	/		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	施策の進捗状況(実績)								
			-									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、国土強靱化に向けたインフラの効率的なマネジメントや防災減災対策に資する国としての重要な施策であり、国土強靱化やデジタル化に対する注目度も高まっていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	インフラ管理者は省庁(国交省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省など)や地方自治体、民間(電気、ガス、鉄道、道路など)など多岐にわたり、かつ公共的側面が大きいため、公平性や信頼性の観点から国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体のデータ戦略において重点的に取り組むべき分野とされているインフラ分野のSociety5.0実現を図るものであり、政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局
100百万円

連携型インフラデータプラットフォームの官民による協議会を設立、運営(データ利活用ルールの整備、ルール締結のシステム化等、必要な情報の共有・更新、必要ツールの共有及び必要に応じた開発等、連携に係る質問や要望に対する対応、フィードバック等)を委託



委託【一般競争入札(総合評価)】

委託先

連携型インフラデータプラットフォームの官民による協議会を設立、運営(データ利活用ルールの整備、ルール締結のシステム化等、必要な情報の共有・更新、必要ツールの共有及び必要に応じた開発等、連携に係る質問や要望に対する対応、フィードバック等)を委託